

事務事業評価表 平成23年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 循環型社会の形成
 基本事業 ごみの発生 排出の抑制

事業名 **ごみ排出抑制啓発事業**

[0624]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市内小売店舗
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) ・市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・過剰な包装を抑制するため、事業者と消費者とがそれぞれの立場で情報交換及び課題協議ができる場をつくり、ごみの排出抑制を図る。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) ・ごみゼロ推進連絡協議会の開催 ・レジ袋を辞退して買い物袋を持参する運動(マイバッグ)の呼びかけ及び啓発 ・トレイ容器等の店舗内回収ボックスの活用啓発 ・廃食用油回収に関する啓発

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民	人	123,054	122,568	122,138	122,138
対象指標2	市内小売等店舗数	店舗	1,191	1,191	1,191	1,191
活動指標1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	23	20	18	18
活動指標2						
成果指標1	排出抑制協力店舗数	店舗	17	17	16	16
成果指標2	家庭用廃食用油回収量	L	3,980	6,737	8,822	7,962
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	589	375	500	472
正職員人件費 (B)		千円	7,522	9,128	12,896	17,921
総事業費 (A) + (B)		千円	8,111	9,503	13,396	18,393

費用内訳	
22年度	需用費 111千円、役務費 289千円、委託料 100千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

ごみ減量化施策である過剰包装抑制等促進の事業として、行政の役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

ごみ排出量減少に寄与する事業として、一定の貢献度はある。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

エコ・リサイクル意識の高まりとともに徐々に効果は出てきている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

大型店での簡易包装、レジ袋有料化は全市的な広がりをみせており、市民意識も定着してきたが、協力店舗等を増やす余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

啓発活動等経費として執行しているが、現状、コスト削減は難しい。